

平成15年度 森林環境保全整備事業(国有林)完了後の評価実施地区一覧表

四国森林管理局

整理 番号	都道府県	事業区分	事業実施地区名	事業実施主体		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B / C
1	愛媛県	造林事業	南予	四国局	愛媛署宇和島森林管理センター	4,365	1,563	2.79
2	高知県	造林事業	四万十川	四国局	四万十署	315,757	27,383	11.53
3	高知県	造林事業	四万十川	四国局	四万十署窪川事務所	1,578,255	248,518	6.35
4	高知県	造林事業	嶺北	四国局	嶺北署	921,575	82,879	11.12
5	高知県	造林事業	高知	四国局	高知中部署	494,859	66,767	7.41
6	高知県	造林事業	安芸	四国局	安芸署	950,255	135,145	7.03
7	高知県	林道事業	安芸	四国局	安芸署魚梁瀬事務所	642,215	55,124	11.65

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和54年度～平成9年度
事業実施地区名	南予森林計画区（なんよ） （愛媛県）	事業実施主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署 宇和島森林管理センター
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 愛媛森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 0.33（ha） 保育面積 0.33（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 1,563千円 総便益（B） 4,365千円 分析結果（B/C） 2.79</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積116m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約20人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（宇和島市）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和41年度～平成9年度
事業実施地区名	四万十川森林計画区（しまんとがわ） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 9.00（ha） 保育面積 9.00（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 27,383千円 総便益（B） 315,757千円 分析結果（B/C） 11.53</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積120m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約1,250人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（中村市外）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和43年度～平成9年度
事業実施地区名	四万十川森林計画区（しまんとがわ） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 四万十森林管理署 窪川事務所
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 四万十森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 57.40（ha） 保育面積 57.40（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 248,518千円 総便益（B） 1,578,255千円 分析結果（B/C） 6.35</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積173m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約5,810人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（窪川町外）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和42年度～平成9年度
事業実施地区名	嶺北森林計画区（れいほく） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 嶺北森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 28.17（ha） 保育面積 28.17（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 82,879千円 総便益（B） 921,575千円 分析結果（B/C） 11.12</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積225m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約3,220人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（本山町外）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和44年度～平成9年度
事業実施地区名	高知森林計画区（こうち） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 高知中部森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 高知中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 16.88（ha） 保育面積 16.88（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 66,767千円 総便益（B） 494,859千円 分析結果（B/C） 7.41</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積185m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約1,700人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	<p>当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。</p>		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（物部村）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和44年度～平成9年度
事業実施地区名	安芸森林計画区（あき） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する国土の保全、水源かん養等の公益的機能の発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 34.18（ha） 保育面積 34.18（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 135,145千円 総便益（B） 950,255千円 分析結果（B/C） 7.03</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積120m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約3,200人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（奈半利町外）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 ・有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 ・効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

完了後の評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林造林）	事業計画期間	昭和41年度～平成9年度
事業実施地区名	安芸森林計画区（あき） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署 魚梁瀬事務所
完了後経過年数	5年	管理主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、伐採跡地に森林を造成し、森林の有する自然環境、風致保全、水源かん養等の公益的機能の高度発揮や安定的な林産物供給の基盤となる森林資源の造成を図るため必要な造林事業（地拵、植付、下刈、つる切、除伐、保育間伐等）を実施するものである。</p> <p>事業内容 更新面積 18.68（ha） 保育面積 18.68（ha）</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず費用対効果分析を行っていないが、平成15年度において費用及び便益を比較すれば以下のとおりである。</p> <p>総費用（C） 55,124千円 総便益（B） 642,215千円 分析結果（B/C） 11.65</p>		
事業効果の発現状況	<p>計画的な森林の造成に努めたことにより、本事業対象地は平均蓄積207m³/haの森林が成立しており、対象地内での林地崩壊等の被害は発生していない。その他の森林の有する公益的機能の維持増進も図られている。</p> <p>また、本事業においては、延べ約2,370人の地元雇用の場を提供した。</p>		
事業により整備された施設の管理状況	該当なし。		
事業実施による環境の変化	更新、保育等の森林整備により、重視すべき機能の区分に応じた良好な森林が形成されつつある。		
社会経済情勢の変化	当地域の林産業就労者人口は依然として減少を続けているが、都市住民の森林整備へのボランティア参加者の増加等、地球温暖化防止対策としての森林整備への期待は増している。		
今後の課題等	<p>事業計画に基づき周辺環境に配慮しつつ着実に実施する必要がある。</p> <p>また、今後の事業においてもコスト縮減の努力を続けることが必要である。</p> <p>地元の意見：地元の雇用の場創出に効果があった。（馬路村）</p>		
第三者委員会の意見	森林整備については、森林の持つ公益的機能の発揮が重要であり、今後とも周辺環境に配慮しつつ事業を実施することが望ましい。		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 必要性： 水源かん養、国土の保全及び地球温暖化防止等に寄与する事業であり必要性が認められる。 有効性： 計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能が十分発揮されており有効な事業であると認められる。 効率性： 費用対効果の比率等からも十分な効率性が認められる。 <p>上記～の各項目及び観点からの評価、並びに第三者委員会の意見等を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき公益的機能の発揮や林産物の安定供給のための基盤となる森林整備が図られた。</p>		

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	愛媛(宇和島森林管理センター)
森林計画区	南予
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		森林整備計	路網整備計	(千円) 計	
水源かん養便益	洪水防止便益	1,286		1,286	
	流域貯水便益	463		463	
	水質浄化便益	617		617	
国土保全便益	土砂流出防止便益	1,077		1,077	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	423		423	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	499		499	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		4,365	0	4,365	
総費用額 (C)		1,563		1,563	
費用対効果分析 (B) / (C) =				2.79	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1 . 0 であれば , 社会経済的に評価でき , 実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	四万十
森林計画区	四万十
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		森林整備計	路網整備計	(千円) 計	
水源かん養便益	洪水防止便益	125,064		125,064	
	流域貯水便益	42,631		42,631	
	水質浄化便益	56,744		56,744	
国土保全便益	土砂流出防止便益	49,179		49,179	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	17,855		17,855	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	24,284		24,284	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		315,757	0	315,757	
総費用額 (C)		27,383		27,383	
費用対効果分析 (B) / (C) =				11.53	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1 . 0 であれば，社会経済的に評価でき，実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	四万十（窪川事務所）
森林計画区	四万十
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B（評価額）			備 考
		森林整備計	路網整備計	計 （千円）	
水源かん養便益	洪水防止便益	625,761		625,761	
	流域貯水便益	213,305		213,305	
	水質浄化便益	283,917		283,917	
国土保全便益	土砂流出防止便益	246,068		246,068	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	85,770		85,770	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益（森林整備分）	123,434		123,434	
	木材生産便益（路網整備分）			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額（B）		四万十（窪川事務所）			
総費用額（C）		四万十			
費用対効果分析（B）/（C）=					

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	嶺北
森林計画区	嶺北
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		森林整備計	路網整備計	(千円) 計	
水源かん養便益	洪水防止便益	360,685		360,685	
	流域貯水便益	122,948		122,948	
	水質浄化便益	163,649		163,649	
国土保全便益	土砂流出防止便益	141,833		141,833	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	57,605		57,605	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	74,855		74,855	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		921,575	0	921,575	
総費用額 (C)		82,879		82,879	
費用対効果分析 (B) / (C) =				11.12	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば, 社会経済的に評価でき, 実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	高知中部
森林計画区	高知
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		森林整備計	路網整備計	(千円) 計	
水源かん養便益	洪水防止便益	193,460		193,460	
	流域貯水便益	65,946		65,946	
	水質浄化便益	87,776		87,776	
国土保全便益	土砂流出防止便益	76,074		76,074	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	30,410		30,410	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	41,193		41,193	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		494,859	0	494,859	
総費用額 (C)		66,767		66,767	
費用対効果分析 (B) / (C) =				7.41	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば, 社会経済的に評価でき, 実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	安芸
森林計画区	安芸
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		森林整備計	路網整備計	(千円) 計	
水源かん養便益	洪水防止便益	373,536		373,536	
	流域貯水便益	127,329		127,329	
	水質浄化便益	169,480		169,480	
国土保全便益	土砂流出防止便益	146,885		146,885	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	59,700		59,700	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益(森林整備分)	73,325		73,325	
	木材生産便益(路網整備分)			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額 (B)		950,255	0	950,255	
総費用額 (C)		135,145		135,145	
費用対効果分析 (B) / (C) =				7.03	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば, 社会経済的に評価でき, 実行可能性があることを意味する。

国有林森林整備事業の完了後の評価の費用対効果集計表

森林管理署	安芸（魚梁瀬事務所）
森林計画区	安芸
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B（評価額）			備 考
		森林整備計	路網整備計	計 （千円）	
水源かん養便益	洪水防止便益	251,729		251,729	
	流域貯水便益	85,808		85,808	
	水質浄化便益	114,214		114,214	
国土保全便益	土砂流出防止便益	98,988		98,988	
	土砂崩壊防止便益			0	
環境保全便益	炭素固定便益	41,553		41,553	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益			0	
	木材利用増進便益			0	
	木材生産便益（森林整備分）	49,923		49,923	
	木材生産便益（路網整備分）			0	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益				
	作業道作設経費縮減便益				
	治山経費縮減便益				
	森林管理等経費縮減便益			0	
総便益額（B）		642,215	0	642,215	
総費用額（C）		55,124		55,124	
費用対効果分析（B）/（C）=				11.65	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。